

# 秋田内陸地域における地域公共交通活性化・再生総合事業再生総合事業再生事業 (「秋田内陸地域公共交通連携協議会」のうち秋田内陸線鉄道関係分)

21～23年度

本格的な少子高齢化社会へ対応するため、地域の各主体が連携し一体となって公共交通の活性化に取り組む必要がある。そこで、地域づくりの観点も加味し、集落や各施設を結ぶ公共交通を再編し、地域間交流の促進や少子高齢化への対応など、地域の実情に適した公共交通体系の構築を目指す。

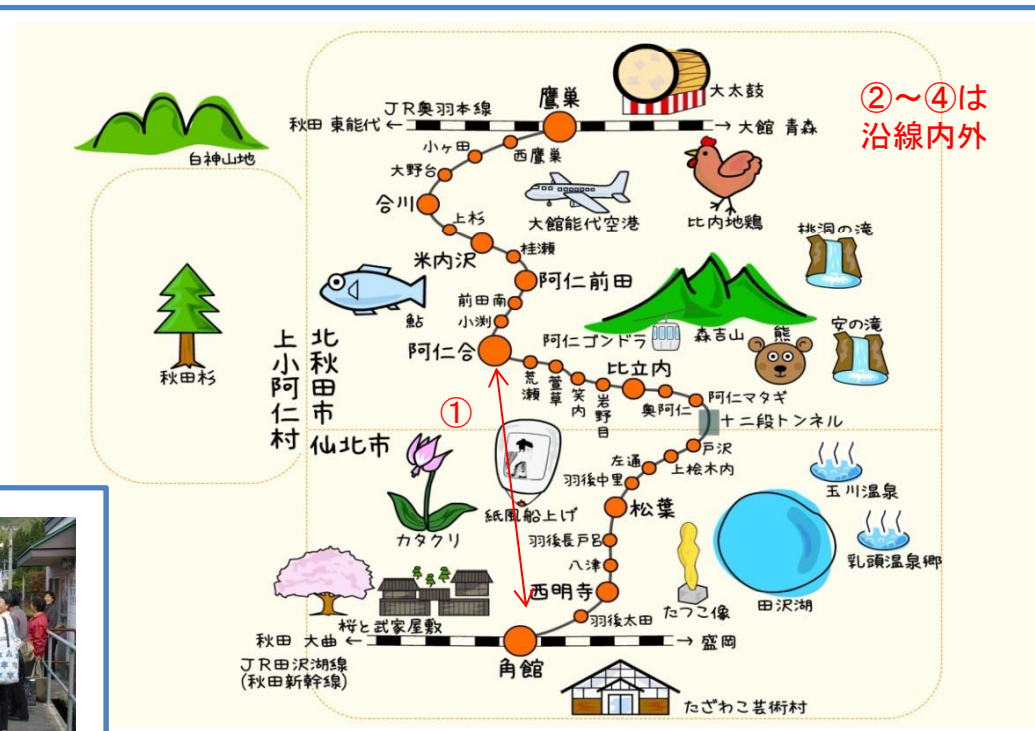
## 秋田内陸地域公共交通連携協議会

北秋田市、仙北市、秋田県、秋田内陸縦貫鉄道、バス・タクシー事業者、東北運輸局秋田支局、北秋田市商工会、仙北市商工会、北秋田市観光協会、角館町観光協会、内陸線の存続を考える会、内陸線を守る会、内陸線サポーター、北秋田PTA連絡協議会、仙北市連合PTA、北秋田市老人クラブ、仙北市身体障害者協会

## 事業の概要(21年度)

### ○秋田内陸線の利便性向上

#### ①列車増発



### ○秋田内陸線の利活用促進

#### ②乗車促進キャンペーン



#### ③宣伝広告、HP作成



#### ④ないりっくんイベントPR



## 21年度 導入 への プロセス

秋田内陸縦貫鉄道線はここ数年存廃論議が取りざたされたが、その存続に向け「内陸線再生支援協議会」が平成17年に設立され回数券購入運動、駅舎の美化活動や企画列車の運行等様々な利用促進にかかる事業を実施してきた。そのような中、地域公共交通活性化・再生法が施行されたのを期に、本格的な少子高齢化を見据え、内陸線の活性化を中心として集落や各施設を結ぶ公共交通の再編及び将来的に安全で持続可能な公共交通の維持を図ることを目的に法定協議会に移行した。

秋田内陸線の利用促進事業のほか交通空白地帯におけるデマンドタクシー運行、路線バスの利便向上の事業、鉄道駅と観光地を結ぶ観光型乗合タクシーの運行等様々な事業展開を計画。

特に従来からPR不足を指摘されてきた内陸線については、重点的にPR活動を展開する予定。

## 21年度 事業の 効果

### 潜在需要の掘り起こし

沿線住民7万人に年3回の利用を呼びかけプラス20万人の乗車促進運動を5ヶ月間に亘り展開。利用者には内陸線グッズが当たるプレゼントも実施。しかし、期間中の乗車人員が3,738人と目標には遠い結果となった。この原因としては、存廃問題が一段落し、住民の危機感が薄らいだことが考えられる。新年度はターゲットエリアも広げ沿線外地域住民も対象とした乗車促進キャンペーンを展開する予定。

### その他(キャラクターによるPR)

内陸線応援キャラクター「ないりっくん」の着ぐるみを作成したところ、車両をモデルにしたキャラの珍しさもあり、子どもや女性に大人気となった。県内外において8件のイベント等に参加したり、各種団体からの要請により計16件の貸し出しを行ったことで**新聞やテレビへの露出度が増す**ことで、着ぐるみに沢山人が集まり、以前にも増してチラシやパンフを手にももらえる等**秋田内陸線の認知度が大きく向上した。**

### 観光利用の促進

・紅葉シーズンに合わせ観光客をターゲットとした**列車増発の実証運行**を実施したところ、輸送人員が当初予想の1,800人に対し約**1.7倍の3,089人の利用**があり旅行客のニーズにマッチした増発だったと考えられる。

・しかし、逆に運賃収入は計画を**15%下回る結果となった**。原因としては主な乗客であるツアー団体客の利用が短区間だったことにより、1人当たりの単価が予想の約半分となってしまったことが考えられる。

・平成22年度は、H21年度の実証実験で需要の多かった期間に絞った運行を実施するとともに、利用者アンケートも行うことで、新たな観光ニーズを掘り下げ次年度からの本格実施へ繋げていく計画。

## 次年度 以降

鉄道駅からの病院への二次アクセス、旅客通路新設等新たな利用者取り込み策がH21年度からスタート。引き続き実施する利用促進策との相乗効果によりより一層の利用者増を図る。

取組の結果、内陸線の乗車人員は前年比+11,527人とプラスに転じた。しかし、欠損額は対前年比-10,000千円となった。観光客誘客は輸送人員アップに大きな手段ではあるが、やはり**沿線住民の利用増が不可欠**である。

H22年4月1日に移転オープンした市民病院と内陸線の2駅(米内沢駅、大野台駅)とを結ぶ乗合バスの半年間に亘る実証運行がスタート。これにより北秋田市中心部からの通院客等**新たな地域住民の利用の増加**が期待できる。

桂瀬駅に新たに旅客用通路の新設を計画。これにより森吉中学校への距離が半分以下になりアクセスが格段に向上する。**今まで通学に鉄道を利用してこなかった生徒の利用が見込め定期旅客数の増加が大きく期待される。**